

事務事業チェックシート

事務事業No **609** 事業名 **英語教育推進事業**

分野別目標	5	子どもが輝き、文化が薫る教育のまち
政策	1	学校教育の充実
施策	3	小・中学校教育の充実
基本方針	3	今日的課題に対応した教育の推進

事業種別	継続	主な事務事業	○
事業期間	平成3年度 ~ 永年		
事業実施の根拠法令	学習指導要領		
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	学校教育課	林 素秀	(435-1139)
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		教育総務費	
	目		教育振興費	
	大事業		教育振興事業	
事項		英語教育推進事業		

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束				○

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	言語や文化に対する興味・関心・態度を育成し、コミュニケーション能力の向上を図る。	小学校5、6年生のすべてのクラスに年間9時間程度、中学校のすべてのクラスに年間10時間程度、外国人指導助手を派遣し、学級担任や英語科教員とともに児童生徒を指導する。				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		全小・中学校で英語（外国語）の授業を実施。また、9月まで小学校4校において、教員が外国語活動を実施できるよう支援サポートを行った。	小学校5、6年生のすべてのクラスに年間9時間程度、中学校のすべてのクラスに年間10時間程度、外国人指導助手を派遣し、学級担任や英語科教員とともに児童生徒を指導する。	小学校5、6年生のすべてのクラスに年間9時間程度、中学校のすべてのクラスに年間11時間程度、外国人指導助手を派遣し、学級担任や英語科教員とともに児童生徒を指導する。	全小・中学校でT・Tによる英語（外国語）の授業を実施する。 T・T：日本人教員と外国人指導助手が、二人で授業に入り、指導すること。 ALT：外国人指導助手	全小・中学校でT・Tによる英語（外国語）の授業を実施する。

2 事業コスト

事業費等 千円		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算	
	事業費	4,706	4,637	1,008	1,626	1,008		1,008		1,008		
	伸び率 (%)	-	-	-78.6%		0.0%		0.0%		0.0%		
	人件費	常勤職員	3,033	2,177	2,177	3,164	3,164		3,164		3,164	
		非常勤職員	12,805	12,805	11,229	11,229	11,603		11,603		11,603	
		小計	15,838	14,982	13,406	14,393	14,767		14,767		14,767	
	国庫支出金											
	県支出金	3,698	3,698		242							
	市債											
	その他											
	一般財源（税等）	1,008	939	1,008	1,384	1,008		1,008		1,008		
所要人数	常勤職員	0.41	0.29	0.29	0.43	0.43		0.43		0.43		
	非常勤職員	6.07	6.07	5.71	5.71	5.90		5.9		5.9		
主な予算内訳		講師の市内出張等旅費 1,008千円										

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況					平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	ALTの派遣人数					年度目標値	7	7	9	9	9
						実績値	7	7			
	単位	人	全体目標値	7	全体目標達成度	100.0%	100.0%				
						年度目標値					
						実績値					
成果指標	T・Tの授業回数（小学校）					年度目標値	1,850	2,000	2,000	2,000	2,000
						実績値	1,994	1,910			
	単位	回	全体目標値	2,000	全体目標達成度	107.8%	95.5%				
	T・Tの授業回数（中学校）					年度目標値	2,700	2,660	2,660	2,660	2,660
						実績値	2,333	2,649			
	単位	回	全体目標値	2,660	全体目標達成度	99.6%	86.4%	99.6%			

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>和歌山市の子どもたちのコミュニケーション能力の向上を考えたとき、外国人講師から指導を受け、「聞いてわかった」、「話して通じた」という直接的なコミュニケーションの成功体験の積上げが欠かせない。次期の学習指導要領改定における、小学校5・6年生での教科化（現在の週1時間から週3時間に増加）、3・4年生の外国語活動の拡大に向けて、事業の充実・拡大は必要である。</p>
「見直し」 「改善」案	<p>小学校3、4年生(全120クラス)の拡大には、各クラス年間10時間の外国人指導助手を派遣するとして、2名の増員が必要となる。本市と同等規模の高槻市は、ALTを各中学校に1名~2名派遣し、週3日は中学校で、週2日は校区内の小学校で指導している。また、川越市においても、基本的に1中学校に派遣し、月2回、校区内の2小学校で指導している。本市は、ALT1人平均10校程度に派遣しており、指導と指導の期間が空くことが課題となっている。ALTの配置を増加し、定期的なネイティブによる指導により児童生徒の学習効果の向上を図る。</p>